

（議員用）

令和6年4月22日

宝塚市議会議長 様

議員名（※）三宅 浩二



（※）自署しない場合は記名押印してください。

令和5年度 政務活動費収支報告書

宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり、令和5年度政務活動費に係る収入及び支出を報告します。

記

1 収 入 政務活動費 814,000 円

2 支 出

科 目	金 額
研究・研修会費	- 円
調査費	- 円
広報費	- 円
広聴費	- 円
要請・陳情活動費	34,053 円
資料作成・購入費	- 円
人件費	- 円
事務費	- 円
合 計	34,053 円

3 残 額 779,947 円

支 出 内 訳 書

科 目	内 訳	
研究・研修会費 (0 円)	(1) 会場費	- 円
	(2) 講師謝金・旅費	- 円
	(3) 出席者負担金・会費	- 円
	(4) 旅費	- 円
	(5) 交通費	- 円
	(6) その他	- 円
調査費 (0 円)	(1) 旅費	- 円
	(2) 交通費	- 円
	(3) その他	- 円
広報費 (0 円)	(1) 広報紙・報告書印刷費	- 円
	(2) 送料	- 円
	(3) 会場費	- 円
	(4) その他	- 円
広聴費 (0 円)	(1) 旅費	- 円
	(2) 交通費	- 円
	(3) 会場費	- 円
	(4) 印刷費	- 円
	(5) その他	- 円
要請・陳情活動費 (34,053 円)	(1) 旅費	34,053 円
	(2) 交通費	- 円
	(3) 印刷費	- 円
	(4) その他	- 円
資料作成・購入費 (0 円)	(1) 資料作成費	- 円
	(2) 翻訳料	- 円
	(3) 書籍・新聞等購入代	- 円
	(4) その他	- 円
人件費 (0 円)	(1) 賃金	- 円
事務費 (0 円)	(1) 事務消耗品費	- 円
	(2) 備品費	- 円
	(3) 電話料	- 円
	(4) その他	- 円

(会派名または議員名 三宅 浩二) 1

[illegible]

(会派名または議員名 三宅 浩二)

政務活動費支出書

支出科目	要請・陳情活動費	内 訳	旅費	支出番号	1
支 出 日	令和5年8月22日		支出金額	34,053 円	
支 出 先	JAL他				
支出内容	要請・陳情活動（文部科学省）				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	無	円減額

供 覧	議 長	副議長	局 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合
	別紙様式(後)	議 員 用							議
要請・陳情活動報告書									

宝塚市議会議員 様

議員名 (※)

三宅 浩二

(※) 自署しない場合は記名押印してください。

要請・陳情活動の結果について、次のとおり報告します。

- 要請・陳情先
(名称・相手方氏名等) 文部科学省 政務官 伊藤孝江
- 要請・陳情活動の実施場所
(名称・所在地) 文部科学省政務官室
- 期 間 令和5年8月22日 ～ 令和5年8月23日
- 出張者氏名 (議員名) 三宅 浩二
- 要請・陳情活動の内容 (概要) ※成果、所見等については別紙を添付
・学校施設環境改善交付金に係る要望 ～令和5年度予算編成に対する要望～

6 旅費

①鉄道賃等

月 日	交通機関	経 路	金額	領収書の有無※	備 考
8/22	阪急	山本 ⇄ 蛍池	400円	有・	
	大阪モノレール	蛍池⇄大阪空港	400円	有・	
	JAL+ホテル	伊丹 ⇄ 羽田	31,800円	有・無	
	京急	羽田 ⇒ 品川	292円	有・	
8/23	JR	品川 ⇒ 新橋	167円	有・	
	東京メトロ	新橋 ⇄虎ノ門	356円	有・	
	JR +東京モノレール	新橋 ⇒ 羽田	638円	有・	
合 計			34,053円		

※原則として領収書の添付が必要だが、券売機での切符購入等で領収書が徴しがたい場合は、2,000円以内の支出に限り、本報告書への記入をもって領収書の添付に代えるものとする。

②宿泊料

人	泊	金額	計	円
7 交通費	ガソリン代			円
	高速代			円
	駐車場代			円
	自動車借上料			円
	計			円

【記入要領】

- ア 要請・陳情活動を実施した場合、この報告書を作成すること。
- イ 要請・陳情活動の成果、所見等については別紙を添付すること (書式は任意)。
- ウ 鉄道賃等は、現に要した実費を記入すること (領収書を別紙に添付する)。
ただし、行程等については経済的かつ合理的な経路及び方法によるものとする。
- エ 通常の経路以外の経路を用いた場合は、その合理的な理由を備考欄に記入すること。
- オ 宿泊料は、上限額 (13,000円) 以内で現に要した実費を記入すること (領収書を別紙に添付する)。
- カ 鉄道賃等と宿泊料がセットになっている場合は、鉄道賃等の項に合計金額を記入し、その旨を備考欄に付記すること。
- キ 交通費は、自家用車 (バイクを含む) 等を利用した場合に記入すること (領収書を別紙に添付する)。



再発行

232061699-1
2023年8月24日

領 収 書

三宅浩二 様

金額 ¥31,800.-

上記の金額正に領収いたしました。

内訳

代金	税率	うち消費税
ご旅行代金 ¥31,800	10%	¥2,891

※但し、ご旅行代金として

取扱番号 : 32137147

出発日 : 2023年8月22日(火)

発行所 : JAL eトラベルプラザ

備 考 : クレジットカード・

その他のお支払い分を含みます

株式会社ジャルパック

〒140-8658 東京都品川区東品川2-4-11 野村不動産天王洲ビル
JALダイナミックパッケージ

登録番号 : T7010701014290

出張調査（要請・陳情活動）報告書（別紙）

日 時	令和5年 8月23日（水）9時20分～9時40分
調査先（研修・研究会会場） ・文部科学省 文部科学大臣政務官室（東京都千代田区霞が関3-2-2）	
<要請・陳情活動の報告> 文部科学大臣 要望 令和5年 8月23日（水） 9時20分～ 9時40分（20分間） [伊藤孝江文部科学大臣政務官要望面談] 政務官室にて <要請・陳情活動の概要> 令和6年度予算編成に対する要望 1 文部科学省所管の個別施設計画に計上した事業への着実な財政支援について 2 統廃合に伴って閉鎖した施設の解体撤去と学校統合や小中一貫校の整備に係る財政支援制度の拡充について 3 中学校の部活動の地域移行に係る財政支援制度の拡充について 4 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・スクールロイヤーによる教育相談体制に係る財政支援制度の拡充について 5 医療的ケア児の受け入れに関する看護師配置に係る財政支援制度の拡充について 6 GIGAスクール構想により整備したICT機器の維持管理と更新に要する経費と教育情報ネットワークのクラウド化と認証によるアクセス制御を前提としたシステム導入及び維持管理に係る経費など、ICT環境の維持管理と更新等に関する事業に係る財政支援について <所感> 学校施設の長寿命化改修工事、トイレ改修工事などの学校園における教育環境の向上、また子どもたちが抱える様々な課題に対する組織的な支援、医療的ケア児の受け入れ、GIGAスクール構想の推進など教育環境の整備また教育行政の推進に資する予算の確保に繋がるよう期待するものである。	

文部科学大臣政務官 伊藤孝江様と宝塚市との面談

日時 令和5年（2023年）8月23日（水）

午前8時30分

場所 文部科学省 政務官室

宝塚市出席者

宝塚市長 山崎 晴恵

宝塚市管理部長 高田 輝夫

同席者 宝塚市議会 公明党議員団

三宅 浩二

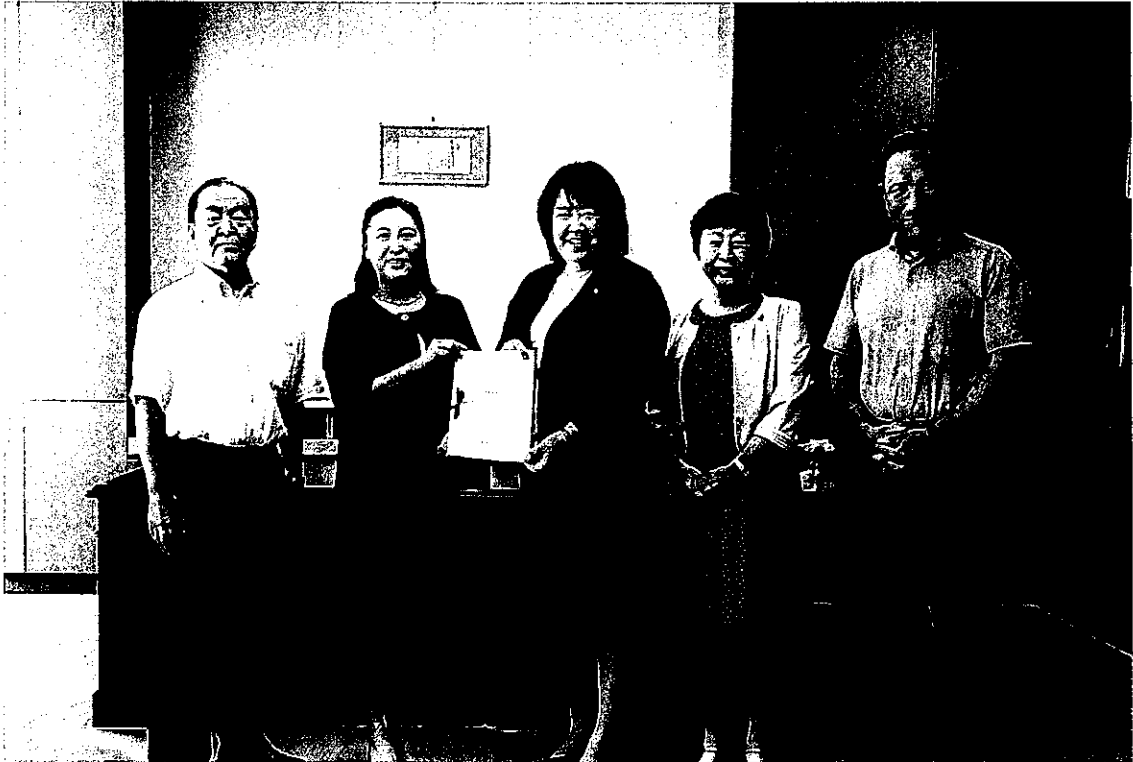
藤岡 和枝

文部科学大臣政務官

参議院議員

伊藤 孝江





文部科学大臣

永岡 桂子 様

令和6年度予算編成に対する要望

令和5年8月23日

兵庫県宝塚市

令和6年度予算編成に対する要望

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げますとともに、子どもたちの健やかな育成のためご活躍されていることに心より敬意を表します。

さて、毎年のように記録を更新する最高気温や大型台風、線状降水帯の発生などへ対応するためには、空調設備の計画的な更新や屋上防水等の改修工事が必要となります。

本市では令和3年3月に策定いたしました「宝塚市学校施設長寿命化計画」により、教育環境の質的向上と効果的な長寿命化対策の実施により、学校施設の維持管理に係るトータルコストの縮減及び財政負担の平準化に取り組んでいます。

また、子どもが抱える様々な課題に対する組織的な支援、医療的ケア児の受入れ、GIGAスクール構想の推進など、様々な教育活動に取り組んでいます。

こうした取組について、更に発展的かつ計画的に推し進めていくためには、文部科学省の深いご理解とご指導が必要であり、以下に掲げる事業は、いずれも本市の教育行政の維持・向上には必要不可欠な事業でありますので、令和6年度の予算編成に際し、格段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

一 文部科学省所管の個別施設計画に計上した事業への着実な財政支援について

- ① 本市では、昭和 40～50 年代の人口急増期に建設された学校が数多く、既に築 30 年以上の建物が保有面積の 9 割以上を占めています。
- ② 学校のトイレは古く、悪臭等から使用を控えるなど、児童生徒の健康面にも影響を及ぼすことから、学校トイレの洋式化に併せて乾式化についても取り組んでいます。
- ③ 学校施設の改修工事等には多大な費用負担を要するため、国庫支出金が重要な財源となっています。
- ④ そのため、令和 6 年度に計画している個別施設計画に計上した別紙「令和 6 年度 学校施設環境改善交付金の採択を希望している事業一覧」について、着実な財政支援をお願いします。
- ⑤ 今後、国において令和 5 年度の補正予算が講じられた場合、本市では、令和 6 年度の個別施設計画に計上した別紙の事業を令和 5 年度に前倒しして交付申請することとしていますので、採択いただきますようお願いいたします。

(工事種別)	(概算工事費)	(交付金額)
長寿寿命化改修工事 (2校)	313,850,000円	32,375,000円
予防改修工事 (5校)	429,291,000円	143,096,000円
トイレ改修工事 (5校)	296,940,000円	65,912,000円
空調更新工事 (4校)	338,000,000円	98,139,000円
LED更新工事 (5校)	234,350,000円	78,113,000円
エレベーター更新工事 (2校)	90,000,000円	12,539,000円
グラウンド改修工事 (2校)	120,000,000円	39,254,000円
合 計	1,822,431,000円	469,428,000円

二 統廃合に伴って閉鎖した施設の解体撤去と学校統合や小中一貫校の整備に係る財政支援制度の拡充について

- ① 本市では、少子化の影響によって児童生徒数の減少が顕著な地域があり、令和3年4月に2つの小学校を1つに統合し、閉鎖した1つの学校の解体撤去の財源確保に苦慮しています。
- ② まずは、閉鎖施設の有効活用を検討していますが、当該施設の用途地域や立地の関係から、結局、解体撤去以外の選択肢がなく、閉鎖の数年後に解体撤去しなければならないことも想定されます。
- ③ 現在の交付金制度では、統合に伴って解体する学校にのみ適用され、数年間留保した場合には適用されません。
- ④ また、統合後、速やかに解体撤去を行った場合でも、解体工事の補助対象面積は、統合後に使用する学校の施設内部の改修工事の面積が限度とされています。
- ⑤ 閉鎖後の学校施設の解体撤去についての財政支援制度の拡充に併せて、学校施設の統廃合や小中一貫校の整備に係る公立学校施設整備費負担金事業についても財政支援制度の拡充について、ご検討をお願いします。
- ⑥ この他、文部科学省におかれては、学校施設の長寿命化とあわせて、学校規模の適正化や他の公共施設との複合化、さらに管理運営面の改善など、部局を横断したコストの最適化を図ることで、限られた予算を有効活用することを目的としたガイドラインが策定されています。

また、令和3年1月26日の中央教育審議会答申においても、「地域の実態に応じた公的ストックの最適化の観点からの施設整備の促

進」が求められている中、「地域コミュニティ拠点形成等の観点から他の公共施設との複合化・共用化など、計画的・効率的な施設整備を進める必要がある」と示されています。

- ⑦ 本市では、小規模化した学校から、順次、小中一貫教育（義務教育学校の創設）に取り組んでいく予定としています。そのため、小学校区と中学校区の整合を図り、併せて学校を核としたまちづくりに視点を置いた通学区域の再編に取り組めます。この取組に併せて上記⑥に示したガイドラインや中央教育審議会答申にもあるように、学校施設と公共施設の複合化についても検討しています。この学校施設と公共施設の複合化についての財政支援制度の拡充について、ご検討をお願いします。

三 中学校の部活動の地域移行に係る財政支援制度の拡充について

- ① 本市では、令和4年12月のスポーツ庁、文化庁による「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」等に基づき、中学校部活動の地域移行に取り組んでいます。

- ② 現在、部活動では生徒会、PTA、市からの助成金を運営費とし、不足する場合は、部員の保護者から部費を徴収して運営に当たっています。

- ③ 学校部活動を地域に移行した地域部活動とした場合、それまで生徒会、PTAから受けていた助成が打ち切れ、市からの助成金だけでの運営となるほか、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度の対象外となることから、別途スポーツ保険等^{15,000}に加入しなければなりません。

そのため、学校部活動では不要であった経費が、地域移行後には保護者へ負担を求めなければなりません。 ④ 800 金員加入

- ④ こうした保護者負担を軽減するためにも、地域移行後の部活動に対する助成制度等の財政支援制度の拡充について、ご検討をお願いします。 教員の休日出勤手当を当てる

四 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・スクールロイヤーによる教育相談体制に係る財政支援制度の拡充について

- ① 本市では、学校だけでは対応が困難な問題や大きな問題に至らないものの、紛争予防の観点から、子どもの最善の利益を念頭に置きつつ、法的観点のみならず、教育や福祉等の視点を総合的に取り入れながら対応することとしています。
- ② そのため、教育委員会や学校が継続的に専門職（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー）から助言を得ることで、適切かつ迅速に問題解決を図ろうとしています。特にスクールロイヤーについては、令和4年度から3人の弁護士を配置しており、数多くの問題解決に結びついています。
- ③ この専門職のうち、スクールカウンセラーは、県教育委員会から拠点校に年間210時間（年間35回、原則週1回）の配置となっています。しかし、この配置時間では多様化・複雑化する児童生徒の心の問題へのケアや教職員との連携には限界があります。
- ④ スクールソーシャルワーカーは、現在、国のスクールソーシャルワーカー活用事業により県内各教育事務所に配置されているほか、県の「市町スクールソーシャルワーカー配置補助」によって、経費の1/3の補

助金を交付していただけることになりました。

しかし、学校や家庭からのスクールソーシャルワーカーへの相談要望は年々増加しているほか、学校だけでは対応が困難な課題に対応するため、教育委員会への配置の必要性も増しています。

④ スクールロイヤーでは、子どもの最善の利益を守ることを目的とし、法的視点のみならず、福祉的視点、学校臨床等を総合的に考慮し、問題解決に向けて学校が助言を得て、対応が困難な問題に対して、適切かつ迅速に取り組んでいます。

④ 今後も増加傾向にある対応が困難な課題に対応するためには、専門職の更なる配置が必要となります。

⑤ 現在の国の補助制度では、スクールカウンセラーについては、都道府県と政令指定都市を対象とし、スクールソーシャルワーカーは都道府県、政令指定都市、中核市を対象としていますが、これらを全ての市区町村までを対象とすることと併せて、現在、全額を市費で負担しているスクールロイヤーの配置に係る財政支援制度の拡充及び創設について、ご検討をお願いします。

教員、児童に研修している
権利を知る研修

五 医療的ケア児の受け入れに関する看護師配置に係る財政支援制度の拡充について

① 本市では、特別支援学校での医療的ケア児の受け入れのほか、通常の市立小学校、中学校及び幼稚園においても受け入れを行っており、医療的ケア看護師として正規職員2人、会計年度任用職員（日額）5人を雇用して対応しています。

② この看護師のうち、会計年度任用職員（日額）5 人の人件費については、「切れ目ない支援体制整備充実事業」において、教育支援体制整備事業補助金（実支出額の 1/3）として財政支援を受けていますが、正規職員 2 人の人件費については、全額が市費負担として雇用しています。

③ 看護師を安定的に配置しようとした場合、会計年度任用職員（日額）では、継続的で安定的な雇用が困難な場合があります。

④ そのため、会計年度任用職員であっても月額の雇用が出来るよ

う財政支援制度の拡充について、ご検討をお願いします。

保育は、月額、学校は、日額、夏休みは、多額
(厚労) (文科)

六 GIGA スクール構想により整備した ICT 機器の維持管理と更新に要する経費と教育情報ネットワークのクラウド化と認証によるアクセス制御を前提としたシステム導入及び維持管理に係る経費など、ICT 環境の維持管理と更新等に関する事業に係る財政支援について

① 国においては、令和元年度及び令和 2 年度の補正予算をはじめ、「GIGA スクール構想」の実現に向けた予算措置がなされたことから、一定の整備が完了しましたが、端末の保守管理、学習支援等に係るソフトウェアのライセンス費用、周辺機器購入費用、通信費などの経常的経費、端末更新時の費用など、将来的な経費負担が課題となっています。

② 特に端末更新では、国が検討している BYOD 方式では、児童生徒が使用する端末が家庭の経済状況に左右され、様々な機種が混在することで、学校現場に混乱を招く恐れがあります。

- ③ また、教育情報セキュリティポリシーガイドラインに示されているクラウドサービスや認証によるアクセス制御を前提とした教育情報ネットワーク構成についても、構築費及び維持管理経費が大きな負担となっています。
- ④ さらに、物価高騰に伴う ICT 機器等の値上げへの対応も必要となることから、GIGA スクール構想の端末更新及び維持管理経費等についての財政支援制度の拡充について、ご検討をお願いします。

令和 5 年 8 月 23 日

宝塚市長 山崎晴恵

(別紙) 【令和6年度 学校施設環境改善交付金の採択を希望している事業一覧】

1 長寿寿命化改修工事

(1) 長寿寿命化改修工事

学 校 名	概算工事費	交付金額	備考
① 宝塚市立宝塚第一小学校	160,290,000円	12,893,000円	
② 宝塚市立養護学校	153,560,000円	19,482,000円	
合 計	313,850,000円	32,375,000円	

(2) 予防改修工事

学 校 名	概算工事費	交付金額	備考
① 宝塚市立すみれが丘小学校	100,000,000円	33,333,000円	
② 宝塚市立山手台小学校	86,817,000円	28,939,000円	2②、4④と併行実施
③ 宝塚市立光が丘中学校	100,000,000円	33,333,000円	
④ 宝塚市立山手台中学校	100,000,000円	33,333,000円	2⑤と併行実施
⑤ 宝塚市立西谷幼稚園	42,474,000円	14,158,000円	
合 計	429,291,000円	143,096,000円	

2 トイレ改修工事

学 校 名	概算工事費	交付金額	備考
① 宝塚市立安倉北小学校	15,180,000円	2,720,000円	
② 宝塚市立山手台小学校	55,200,000円	9,893,000円	1(2)②、4④と併行実施
③ 宝塚市立長尾中学校	70,000,000円	22,754,000円	
④ 宝塚市立高司中学校	86,560,000円	15,829,000円	
⑤ 宝塚市立山手台中学校	70,000,000円	14,716,000円	1(2)④と併行実施
合 計	296,940,000円	65,912,000円	

3 空調更新工事

学 校 名	概算工事費	交付金額	備考
① 宝塚市立宝塚小学校	100,000,000円	27,011,000円	4②、5①と併行実施
② 宝塚市立長尾台小学校	90,000,000円	27,047,000円	
③ 宝塚市立宝梅中学校	78,000,000円	20,748,000円	4⑤と併行実施
④ 宝塚市立中山五月台中学校	70,000,000円	23,333,000円	
合 計	338,000,000円	98,139,000円	

4 LED更新工事

学 校 名	概算工事費	交付金額	備考
① 宝塚市立仁川小学校	58,300,000円	19,433,000円	
② 宝塚市立宝塚小学校	16,000,000円	5,333,000円	3①、5①と併行実施
③ 宝塚市立長尾小学校	71,500,000円	23,832,000円	5②と併行実施
④ 宝塚市立山手台小学校	40,700,000円	13,566,000円	1(2)②、2②と併行実施
⑤ 宝塚市立宝梅中学校	47,850,000円	15,949,000円	3③と併行実施
合 計	234,350,000円	78,113,000円	

5 エレベーター更新工事

学 校 名	概算工事費	交付金額	備考
① 宝塚市立宝塚小学校	45,000,000円	6,387,000円	3①、4②と併行実施
② 宝塚市立長尾小学校	45,000,000円	6,152,000円	4③と併行実施
合 計	90,000,000円	12,539,000円	

6 グラウンド改修工事

学 校 名	概算工事費	交付金額	備考
① 宝塚市立末成小学校	60,000,000円	20,000,000円	
② 宝塚市立末広小学校	60,000,000円	19,254,000円	
合 計	120,000,000円	39,254,000円	

学 校 名	概算工事費	交付金額	備考
合 計	1,822,431,000円	469,428,000円	